

第 1 号議案 令和 3 年度事業報告

1 概況

(1) 神奈川労務安全衛生協会（以下「当協会」という）は、公益社団法人として

- ① 労働安全衛生法に基づく技能講習、特別教育の実施
- ② 労働基準法、労働安全衛生法及び関係法令の普及啓発活動
- ③ 労働福祉向上のための相談、調査研究及び広報

3つの事業目的を掲げ、事業場における労働災害のない職場づくり、従業員の心身両面にわたる健康づくり、だれもが安心して健康で働くことができる社会の実現に努めてきた。

併せて、神奈川県下の事業場における労働災害の防止、健康保持増進、適正な労働条件の確保等のための活動を促進し、公益目的事業を推進してきた。

(2) 令和 3 年の神奈川県内における労働災害の発生状況は、死亡者数は前年（令和 2 年）の 37 人より 12 名増加し 49 人と 9 年前（平成 24 年）の水準となり、休業 4 日以上死傷者数も 8,668 人と前年同期比 13.8%増加した。製造業では、死亡者数 8 人（対前年比 3 人増）、死傷者数 1,109 人（同 20.0%増）で、特に、墜落・転落による死亡災害が 4 件と突出している。

令和 4 年度は「第 13 次労働災害防止推進計画」最終年であり、目標の達成に向け、推進計画で示されたリスクアセスメントの確実な実施や高経年施設・設備に対する点検・整備等による墜落・転落・機械災害の防止、高齢労働者の特性に配慮した職場環境の実現等の重点課題を確実に実施しなければならない。

(3) 働き方改革関連法が順次施行され、本年 4 月には職場におけるパワーハラスメント防止のための雇用管理上の措置義務が中小企業にも拡大された。事業場においては、長時間労働の是正、多様で柔軟な働き方の実現、雇用形態にかかわらず公正な待遇の確保等の働き方改革や誰もが公正で働きやすい労働環境の整備が求められることから、神奈川労働局及び神奈川働き方改革支援センターと連携して、その内容について広く周知、徹底した。

(4) 当協会の主要事業である教育事業は、新型コロナウイルス感染拡大による講習会場収容率の制限や講習会受講のキャンセル等から、例年に比べ講習会受講人員が大幅に減少し、令和 3 年度実績は年間で延べ 443 回の講習開催となり、受講者総数で 18 千名足らずとなっている。

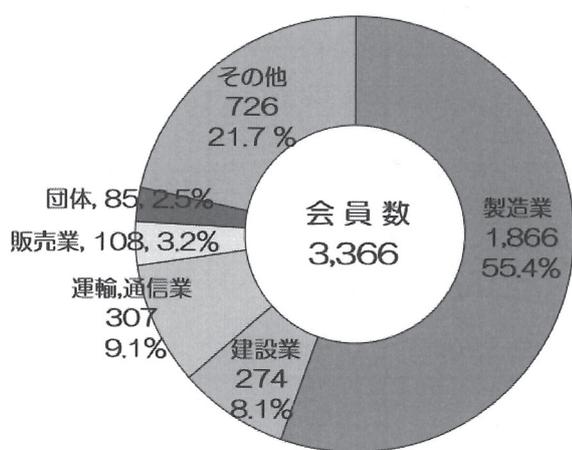
令和 3 年度の決算についても、このコロナ禍による講習会収入の減少から本部、支部ともに収益の悪化は継続しており、経常収益が 466 百万円に対して経常費用は 482 百万円で、当期正味財産増減額が 16 百万円の減少となっている。また、

当協会の財務状況は、正味財産期末残高が 706 百万円で、基本財産と特定資産の合計は 455 百万円となっている。

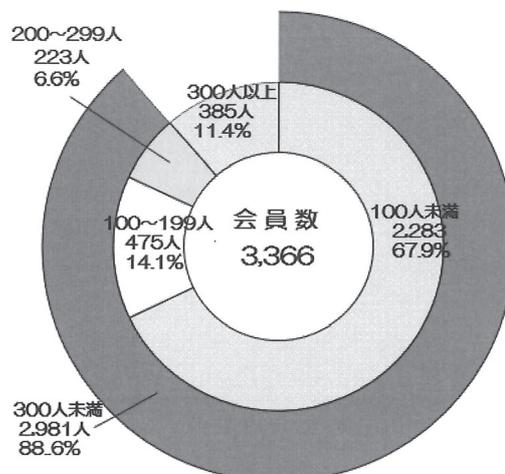
(5) 依然としてコロナ禍の厳しい環境下ではあるが、神奈川県下の事業場における労務安全衛生水準の向上に寄与すべく、公益法人としての「ありたい姿」を実現することにより、公益法人としての役割を強化するとともに、会員の確保や効率的・効果的な講習会の実施、資源の有効活用などに取り組み、財政基盤の安定と収支相償の事業運営を目指すものである。

(6) 令和 3 年度末の当協会会員数は 3,366 事業場となっており、従業員数は約 53 万人となっている。令和 3 年度の入会は 37 会員、退会は 94 会員であった。会員の内訳を見ると、業種別では製造業 55.4%、規模別では 300 人未満で 88.6%、さらに 100 人未満では 67.9%となっている。

1. 業種別会員数



2. 規模別会員数



公益社団法人として、会員事業場のみならず神奈川県下の各事業場に呼びかけ公益目的事業を展開し、広く社会的評価が得られるような事業活動をしてきた。

平成 23 年 3 月に公益社団法人としての認定を受け、その後神奈川県のご指導をいただきながら法令遵守のガバナンスと公益会計基準に則った財務運営を目指して取り組んできている。

2 主要事業報告

【1】 教育事業

神奈川県労働局の登録教習機関として、法定の作業主任者技能講習や技能講習を中心に、特別教育や能力向上教育等を含め講習会を開催し、厳正・適正に実施しており、労働安全衛生法及び関係法令の普及・啓発に努めている。この教育事業は、講師・講習内容において高い信頼を得ており、県下教習機関で一番の実績を誇っている。

令和3年度の講習実績は、新型コロナウイルス感染拡大による講習会場収容率の制限や講習会受講のキャンセル等の影響を受けて、前年度に比べて改善しているものの、令和元年比で12%の減少となった。科目毎には作業主任者技能講習を168回開催、9,842名が受講し、技能講習は80回開催、2,977名が受講、特別教育及び能力向上教育等を加え全体で年間延べ443回開催、受講者総数17,911名の受講実績となっている。

特に受講希望者の多い作業主任者技能講習は専門性が高く、実務経験豊富な講師が担当しており信頼性の高い科目となっている。この作業主任者技能講習の中でも、「酸素欠乏・硫化水素危険」は24回、「特定化学物質及び四アルキル鉛等」は61回、「有機溶剤」は30回開催されており、3科目合計で年間延べ7,319名が受講している。



令和3年度 科目別の教育講習実績

講習名		回数	人員	講習名		回数	人員	
技能講習	プレス機械	6	203	特別教育	電気取扱業務	11	493	
	乾燥設備	5	245		クレーンの運転の業務	11	430	
	足場の組立て等	10	417		研削といしの取替え等の業務	10	407	
	建築物等の鉄骨の組立て等	1	13		アーク溶接等の業務	6	208	
	木材加工用機械	1	28		フォークリフトの運転の業務	2	18	
	はい	5	230		産業用ロボットの業務	3	228	
	鉛	7	331		第二種酸素欠乏危険作業	3	64	
	酸素欠乏・硫化水素危険	24	1,697		ダイオキシン類作業	3	59	
	特定化学物質及び四アルキル鉛等	61	3,953		足場の組立て等作業	5	174	
	有機溶剤	30	1,669		フルハーネス型墜落制止用器具	5	143	
石綿	18	1,056	電気自動車等の整備の業務	2	70			
等	玉掛け	19	1,152	能力向上教育等	安全管理者	11	493	
	フォークリフト運転A・B	5	86		衛生管理者	1	16	
	フォークリフト運転C・D	22	638		フォークリフト運転業務従事者	5	172	
	ガス溶接	15	402	養成講習	第一種衛生管理者	9	431	
	床上操作式クレーン運転	13	577		第二種衛生管理者	5	174	
	高所作業車運転	6	122		エックス線作業主任者	2	56	
	養成	安全衛生推進者養成講習	38	659	講習	建築物石綿含有建材調査者講習(一般)	1	50
		衛生推進者養成講習	27	314		局所排気装置等定期自主検査者	7	168
	選任	安全管理者選任時研修	39	758		救急法(基礎+短期)		
	小計		352	14,550	小計		91	3,361
				計		443	17,911	

【2】 広報・啓発事業

安心・安全な職場づくり及び労働条件の確保・改善のため、労働関係法令の周知を図るとともに、第13次労働災害防止推進計画に基づく取組と働き方改革の推進に注力し取り組んできた。実施にあたっては、神奈川労働局、神奈川県のご指導の下、神奈川産業保健総合支援センター、中央労働災害防止協会はじめ労働災害防止団体等と連携・協働して周知・啓発等に努めた。

令和3年度は、前年に引き続きコロナ禍で労務安全衛生管理夏季講座は中止としたが、新型ウイルス感染症防止対策を徹底した上で、人事・労務管理実践セミナー、安全衛生管理実践セミナーなど年間延べ14回開催し、各事業場から多くの参加をいただき、647名の参加人員となっている。

各委員会等では、溶接ヒュームにおける新たな法規制への対応のための実技経験講座を開催し、労働基準行政の重点課題や労働災害発生状況等を踏まえて、企業間の情報共有や新たなテーマの検討を行った。

このほか、全国労働基準関係団体連合会神奈川県支部として、「外国人技能実習制度関係者養成講習」「大学生・高校生等を対象とした労働条件セミナー」「職場の受動喫煙防止対策セミナー」などを展開してきた。

【研修会・セミナー関係】

研修会・セミナー	回数	人員
人事・労務管理実践セミナー	3	91
安全衛生管理実践セミナー	2	58
安全衛生実務レベルアップ教育	1	27
安全衛生スタッフ向けリスクアセスメント研修	1	13
職場リーダー向けリスクアセスメント研修	1	13
総括安全衛生管理者セミナー	1	12
外国人技能実習制関係者養成講習	3	52
職場の受動喫煙防止対策セミナー（注 ¹ ）	1	365
大学生・高校生等を対象とした労働条件セミナー（注 ² ）	-	-
労働衛生工学講座	1	16
計	14	647

注¹…オンデマンド配信の為、人員はアクセス数（複数回含）

注²…今年度の申込はなし。講師向け講習に2名参加。

【3】 神奈川労務安全衛生大会

令和3年11月8日(月)から11月22日(月)まで、「令和3年度神奈川労務安全衛生大会」が横浜西支部・藤沢支部の担当でオンデマンド配信により開催された。

当初は、藤沢市民会館における実会場での開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止と参加者の安全を最優先に考えオンデマンド配信による開催とした。

794名の方々から参加申込があり、川口神奈川労働局長、田熊神奈川県産業労働局労働部長、鈴木藤沢市長、竹越中央労働災害防止協会理事長より来賓ご挨拶を頂戴し、Web上にて配信を行った。

また、労務安全衛生功労者51名の方々に栄えある協会長賞が授与された旨動画上にて紹介を行い、岩井藤沢支部長による大会宣言を配信した。

令和3年11月8日(月)より11月22日(月) オンデマンド配信 参加者794名

第1部 <大会式典>

会長挨拶	(公社)神奈川労務安全衛生協会会長	古米 孝行
来賓挨拶	神奈川労働局局长	川口 達三
〃	神奈川県産業労働局労働部長	田熊 徹
〃	藤沢市長	鈴木 恒夫
〃	中央労働災害防止協会理事長	竹越 徹
表彰	労務安全衛生功労賞	51名
大会宣言	藤沢支部長	岩井 泰

第2部 <講習>

講習1「職場における受動喫煙を防止するために」

日本労働安全衛生コンサルタント会

講習2「表示をみんなで考える～安全活動の取組～」

マックス(株)

第3部 <特別講演>

「人工知能やデジタル化でどうなる?どうする?私たちの生き方働き方

～DX(デジタル・トランスフォーメーション)が変える経営・労働・心身の安全対策～」

日本マネジメント総合研究所合同会社理事長
ビッグデータ・ストラジスト 戸村 智憲

【4】 機関誌・刊行物関係

協会機関誌「労務安全衛生かながわ」は、昭和22年7月20日に創刊され、足掛け75年を迎えている。

「かながわ」は神奈川労働局をはじめとする行政諸官庁のご指導・ご協力により、労務管理や安全衛生に係る改正法令・通達や行政重点施策の周知・解説・災害事例の分析と再発防止策の紹介などタイムリーで幅広い情報が伝えられており、広報・啓発手段として大いに活用されている。また、行政官庁と会員事業場間あるいは会員事業

【6】部会活動報告

内容 部会名	基本方針	活動報告
広報部会	<ul style="list-style-type: none"> ○迅速・適切、効果的な広報の実施 ○関係機関との連携強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍ではあったが、広報部会は計画の4回開催し、協会機関誌「かながわ」については、労働局、産業医、広報部会、支部、会員様のご協力のもと通巻866号～877号を発行した。 ・公益目的事業の強化等を目的として協会ホームページに会員サイトを開設し、機関誌「かながわ」と支部報を過去2年分の掲載することにより効果的な広報に取り組んだ。 ・夏季講座の再開に向け企画内容について意見交換を行った。
労務部会	<ul style="list-style-type: none"> ○働き方改革の推進 ○労働関係法令の周知、遵守及び職場環境の整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナ感染拡大の影響で、労務部会は2回の開催となったが、コロナ禍における各事業所の取組や課題等について意見交換を行った。 ・人事労務管理実践セミナーを働き方改革と労災補償制度の視点から3回開催した。 ・全基連神奈川県支部として、厚生労働省の委託事業で実施する外国人技能実習関係者養成講習会を運営し、個別労働紛争解決研修について周知・参加勧奨を行った。 ・夏季講座の再開に向け企画内容について意見交換を行った。
安全部会	<ul style="list-style-type: none"> ○安全週間の取組 ○労働災害の現状把握、分析 ○第13次労働災害防止推進計画の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナ感染拡大の影響で、安全部会は2回の開催となったが、神奈川県労働局による安全重点施策、第13次労働災害防止推進計画の推進状況、神奈川県内の労働災害現状等の情報共有を図った。 ・安全衛生管理実践セミナーを安全衛生担当者等のレベルアップの視点から2回開催した。 ・夏季講座の再開に向け企画内容について意見交換を行った。
衛生部会	<ul style="list-style-type: none"> ○衛生週間の取組 ○職業性疾病の予防、健康確保・健康保持増進 ○関係機関との連携 	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナ感染拡大の影響で、衛生部会は2回の開催となったが、神奈川県労働局による労働衛生重点施策、第13次労働災害防止推進計画の推進状況、神奈川県内の労働災害現状等の情報共有を図った。 ・溶接ヒュームにおける法改正説明会をWEB配信方式により開催した。 ・全基連神奈川県支部として、厚生労働省の受託事業で実施する受動喫煙防止対策セミナーを開催した。 ・夏季講座の再開に向け企画内容について意見交換を行った。
委員会	<p>産業保健対策委員会は健康指標アンケートの実施及び調査報告書の作成を行い、産業保健活動委員会は新型コロナウイルス感染症対策や研修会のテーマ等の意見を交換した。火災爆発災害対策委員会は講習教材や災害事例集の発行に向けて検討を行った。</p>	
専門家会議	<p>労働衛生技術会議は溶接ヒュームにおける新たな法規制への対応のための実技講座を開催し、救急法指導会議では技能講習の効果的な運用等について協議、情報共有した。なお、新型コロナ感染拡大の影響で、プレス、クレーン、溶接、フォークリフトの各会議については開催を見合わせた。</p>	

3 表 彰

(1) 協 会

令和3年度神奈川労務安全衛生大会(オンデマンド配信)内にて、次の方々を表彰した。

<労務安全衛生功労賞>

佐藤 浩光	(株) 末長組
鈴木 章浩	東京応化工業(株)
芳賀 正美	(株) J F E ウイング
田中 慧典	東芝小向地区安全衛生協力会
川又 辰夫	昭和電工川崎安全衛生協力会
諏訪 明	日本冶金工業(株) 川崎製造所
佐藤 利光	三菱化工機(株) 川崎製作所
澤野 正孝	保土谷化学工業(株) 横浜工場
高山 純子	J F E エンジニアリング(株)
中村 里志	東急電鉄(株) 車両総合事務所
長島 紘一	(株) 崎陽軒
大石 明	日東樹脂工業(株) 横浜工場
肥田 善紀	ジェイ・アール・シー特機(株)
植松 清	(株) J V C ケンウッド 本社 横浜事業所
神代 裕克	横浜エレベータ(株)
知花 勝	(株) 東芝 横浜事業所
福田総一郎	藤森工業(株) 横浜事業所
田中 敏之	タカナシ乳業(株)
植竹 隆	B A S F ジャパン(株) 戸塚工場
遠藤 大	(株) エスシー・マシーナリ東京機械センター
二本木大輔	(株) イシカワ製作所
辻 博文	(一財) 電力中央研究所
松村 誠一	日産自動車(株) 追浜工場
吉岡 尚人	いすゞ自動車(株) 藤沢工場
佐藤 真也	J X 金属コイルセンター(株)

日比 弘幸	(株) 神戸製鋼所 藤沢事業所
辻 雅	プレス工業 (株) 藤沢工場
神谷 知宏	(株) 明治 神奈川工場
梅澤 一久	東邦チタニウム (株)
森 岳夫	デンカ (株) 大船工場
西村 清之	横浜ゴム (株) 平塚製造所
大窪 博文	日産車体 (株)
柳澤 敏明	日産車体 (株)
天利 信夫	高周波熱錬 (株)
海野 和久	小田原ガス (株)
須田 和哉	三菱ガス化学 (株) 山北工場
中村慶一郎	富士屋ホテル (株)
米山 英男	箱根登山鉄道 (株)
川池 信男	アイダエンジニアリング (株)
福永 久	東プレ (株) 相模原事業所
浅見 佳寿	日本山村硝子 (株) 東京工場
加藤 弘幸	日産自動車(株) 相模原部品センター
奥田 俊吾	東リ (株) 厚木工場
古山 玄	ケンコーマヨネーズ(株) 厚木工場
佐野 晶美	ミツミ電機 (株)
小杉 理名	(株) 中村屋 神奈川工場
三富 規子	(公社) 神奈川労務安全衛生協会 厚木支部
沼田 博史	(公社) 神奈川労務安全衛生協会
高橋 啓輔	(公社) 神奈川労務安全衛生協会
祖父江 直	東芝エネルギーシステムズ (株) 京浜事業所
大石 勝洋	いすゞ自動車(株) 藤沢工場

(2) 厚生労働省

① 厚生労働大臣表彰及び顕彰

厚生労働大臣 優良賞

(株)竹中工務店 横浜支店

神奈川大学みなとみらいキャンパス新築工事

厚生労働大臣 奨励賞

(株)竹中工務店 横浜支店

日亜化学工業横浜技術センター2号館新築及び1号館改修工事

鹿島建設(株) 横浜支店

(仮称)海老名IVブロック計画新築工事

(株)竹中工務店 横浜支店

丸井川崎原状回復工事及び川崎ルフロン2018バリューアップ改修工事

安全優良職長厚生労働大臣顕彰

小寺 寿臣 J&T環境(株)

山本 英正 三菱ケミカルハイテクニカ(株)小田原テクノセンター

② 神奈川労働局長表彰

神奈川労働局長 優良賞

<安全確保対策>

久喜ロール工業(株)

(株)カネカメディックス 神奈川事業所

花王ロジスティクス(株) 相模原センター

住友電工デバイス・イノベーション(株) 本社

<健康確保対策>

BASF ジャパン(株) 戸塚工場

アップコン(株)

神奈川労働局長 奨励賞

<安全確保対策>

社会福祉法人電機神奈川福祉センター わーくす大師

東芝インフラシステムズ(株) 小向事業所

安藤ハザマ・東京パワーテクノロジー共同企業体 横須賀

火力発電所 除去工事 (B・C)

京セラ(株) 神奈川秦野工場

<健康確保対策>

東京応化工業(株) 相模事業所

神奈川労働局長 功績賞

島崎 勝弘 建設業労働災害防止協会神奈川支部前副支部長

永井 福男 建設業労働災害防止協会神奈川支部横須賀分会前分会長

神奈川労働局長 安全衛生推進賞

田村 茂 建設業労働災害防止協会神奈川支部川崎北分会元理事

廣澤 正子 神奈川労務安全衛生協会平塚支部アドバイザー

野崎 徹 建設業労働災害防止協会神奈川支部相模原分会理事

横山 武徳 三浦半島地域産業保健センター前コーディネーター

(3) 中央労働災害防止協会

① 緑十字賞

増田 和義 (株)京浜コーポレーション 顧問 (安全管理者)

椎野 恭司 椎野労働衛生コンサルタント事務所 代表

② 中小企業無災害記録証

板金工業(株) 1,050日 (第3種)

NOFメタルコーティングス(株) 1,800日 (第3種)

(株)エフシーデリバリー 1,350日 (第3種)

タイムック(株) 2,950日 (第4種)

(株)JACK 1,600日 (第2種)